

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	経常費用の構成比率 (%)	市民1人当たりの額 (千円)
経常費用	900,382	100.0	395.9
業務費用	416,092	46.2	182.9
人件費	171,700	19.1	75.5
職員給与費	127,753	14.2	56.2
賞与等引当金繰入額	17,530	2.0	7.7
退職手当引当金繰入額	10,151	1.1	4.5
その他	16,266	1.8	7.2
物件費等	217,845	24.1	95.8
物件費	111,854	12.4	49.2
維持補修費	45,273	5.0	19.9
減価償却費	60,678	6.7	26.7
その他	40	0.0	0.0
その他の業務費用	26,547	3.0	11.7
支払利息	22,140	2.5	9.7
徴収不能引当金繰入額	560	0.1	0.2
その他	3,846	0.4	1.7
移転費用	484,290	53.8	212.9
補助金等	132,805	14.8	58.4
社会保障給付	271,289	30.1	119.3
他会計への繰出金	78,290	8.7	34.4
その他	1,907	0.2	0.8
経常収益	84,843		
使用料及び手数料	45,721		
その他	39,122		
純経常行政コスト	△815,539		
臨時損失	5,773		
災害復旧事業費	－		
資産除売却損	5,521		
投資損失引当金繰入額	－		
損失補償等引当金繰入額	－		
その他	252		
臨時利益	8,305		
資産売却益	988		
その他	7,317		
純行政コスト	△813,007		

※市民1人当たりの額は、平成28年度末現在の人口（2,274,470人）により算出

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある